

平成 30 年度第 2 回 ESD 活動支援企画運営委員会
議論の概要

日時 平成 31 年 2 月 7 日 (木) 13:00~15:00
会場 ニッショーホール

冒頭、ESD 活動支援センター長による挨拶の後、小林洋介文部科学省国際統括官付国際戦略企画官より挨拶が行われた。そのなかで、最終年を迎える GAP について 2020 年以降の後継枠組みの検討がユネスコ主導で進められていること、また、第 10 回ユネスコスクール全国大会において学校関係者の ESD に対する更なる関心が見受けられたことが強調された。環境省河野通治環境教育推進室室長は、挨拶のなかで、事業開始から 3 年が経ち、各地域において多様な主体とのネットワークが形成されつつあること、第 5 次環境基本計画にて打ち出された循環共生社会に向けて地域での人づくり、多様な主体の参画が重要となり、この ESD 推進ネットワークが非常に重要な役割を担うと期待されると強調された。

各委員の紹介が行われた後、新委員から挨拶をいただいた。

以後、委員長によって、議事が進行された。

議題 1 文部科学省・環境省の関連施策及び来年度関連予算（案）等について

文部科学省より、報告用資料 2 に基づき、来年度予算案についての説明が行われた。来年度事業として、ユネスコへの信託基金を通じたユネスコ事業への協力、SDGs 達成の担い手育成推進事業、日本／ユネスコパートナーシップ事業を行う。また、国際的にユネスコ活動に対する支援を行う。ESD コンソーシアム事業の次のステップとして、SDGs 達成の担い手育成推進事業では、SDGs グローバル指標達成の視点を踏まえたカリキュラム開発、SDGs 推進の中核となる教師教育の推進、学習評価を推進する予定。

環境省より、来年度予算について説明が行われた。来年度予算は、ESD 活動支援センター（全国センター）及び地方 ESD 活動支援センター（地方センター）の運営経費、環境教育等促進法等に基づく活動を推進するための環境教育強化総合対策事業、地域循環共生圏を担い、持続可能な地域の作り手となる SDGs 人材発掘事業を 3 本の柱としている。SDGs 人材発掘事業では、地域循環共生圏の推進事業の一環として自立分散型の持続可能な地域社会をつくるための研修等を通じた人材育成を実施する。

委員：

コミュニティスクールの取組と ユネスコの取組がつながっているということを何らかの形で示していただきたい。

文部科学省小林企画官：

コミュニティスクールを活用しているモデル地域などを中心に連携を強化していきたい。

委員：

SDGs と ESD などの間でばらばら感がある。横串をさして相乗効果をあげていくべく、例えばどのよう

に ESD や SDGs の間の連携を図るのか。

文部科学省小林企画官：

関係省庁間で連携が進むよう調整している。具体的なモデル地域において、様々なステークホルダーと学校との連携を取りやすくするような形で支援させていただく方針。いろいろなところでそうした取組が行われているので、それらを推進していく。

環境省河野室長：

SDGs については政府一体として行っているなので、今後も ESD との連携を推進・強化していく。

委員：

私たちが取り組んでいる防災・減災において、省庁からは多様な担い手に手を差し伸べてくれるような工夫を期待したい。学校の先生方の参加が重要。

議題 2 平成 30 年度 ESD 活動支援センター活動状況概要について（報告）

全国センターより、報告用資料 3、4、5、6 に基づき、センターの活動報告が行われた。センターの活動状況概要について、概ね事業計画どおりに進んでいる旨の確認後、全国フォーラム 2018 開催の概要報告、現段階における ESD 推進ネットワークの目標に照らした成果概要等について説明された。また、地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）へのアンケート時（2018 年 3 月）と比べウェブサイトへのアクセス数が増加していることや、全国フォーラムのアンケート結果から、現時点（2019 年 2 月）では ESD 推進ネットワークに対する評価が大きく改善しているようだとの報告がなされた。

可視化タスクフォース（以下、可視化 TF）座長である委員より、報告用資料 7①～⑥に基づき、可視化 TF の活動と成果について説明された。可視化の意義について、1 点目に ESD 推進ネットワークの活動を外部に発信すること、2 点目としてワーキングネットの形成を通じ協働の度合いを高め、活動の改善を図ること、3 点目として継続的にデータを取ることで、質的、量的な変化を見ていくとの説明がされた。説明の概要は以下のとおりであった。

- ・調査の概要について、経年的かつ全国規模である（地方は 1 年、全国は 2 年のデータを蓄積）。
- ・SDGs のうち、4 の教育、11 の地域づくり・都市づくりと 17 のパートナーシップがいつも重視されているというのが特徴であり、人との関わりを大切にしながら地域の課題に向き合っていることが読み取れる。
- ・SDGs のゴール全体をカバーしているが、過去のデータと比べると、ジェンダー等との連携の強化などスコープの拡大が見られる。
- ・企業との連携はまだ弱い。
- ・全国フォーラムの満足度が高かったことについて、多様な主体が関わることを目的としたフォーラムの強みが出ていると言える。
- ・連携の度合いに関して、地域になればなるほど共同立案といった、より具体的な取組がなされていることが伺える。しかしながら、中長期的な連携は少なく、今後どのように政策協働などに広がっている

くのか、進展が期待される。

- ・地方センターは、地域 ESD 拠点として登録していないところとも連携していることを踏まえた上で、その点の可視化に取り組むことも今後の課題と言える。
- ・GAP に関しては、地域コミュニティ、ユースの取組が多数見られる。全体的な傾向として、国際という視点が強いとはいえない。例えば、地方センターと JICA の国内拠点が連携することによりグローバルな取組が増えることを期待したい。
- ・今後について、更に言葉の定義を明確化し、より適切なデータを取っていきたい。

ESD と SDGs の位置づけについて説明した報告用資料 8 についての説明が、全国センターからなされた。

委員：

全国フォーラムの報告で、ユースの回答数がアンケート上では 8 名だが、ユースのセッションには 20 名以上が参加した。ユースの扱いについては、ユースという枠組みのなかで参加するのか。ESD 活動全体のなかでユースに役割をというインセンティブを与えることが重要ではないか。

副センター長：

ユースからのアンケートの回答数が 8 件であったということであり、ユースの参加者数はもっと多かった。ユースを切り分けるのではなく、ユースが様々な場で発言できるようにすることが本来の狙いだが、当面はユースにもっと注目してもらうためにユースの枠を設定している。

委員：

可視化 TF からの報告について、SDGs に注目すると、4 の教育、11 の地域づくり・都市づくり、17 のパートナーシップを軸としてみると何が足りていないのか明らかになったという点で感謝したい。ESD 推進ネットワークが短期間で成果を挙げているのは、事業として ESD を進めてきた蓄積を持つ EPO の中に地方センターを置いたからこそで、EPO が積み重ねてきたパートナーシップであるがゆえであると実感している。企業との連携が弱いという点について、地方センターでも委員会のなかで次年度の議題として意見交換を図りたい。国際が弱いという点について、JICA に運営委員に入ってもらったり、ラウンドテーブルに入ってもらおうといった取組をしている。また、全国センターに、外務省相談員制度に関わってもらっているので、その仕組みを活用できればと思う。地域 ESD 拠点について、企業にも拠点となってもらい、率先して人材作りや地域のなかでの循環経済の推進を図れると良い。SDGs の位置づけペーパー（報告用資料 8）について、日本国土は森林で覆われているが、森林政策に関する記述を入れると良いのではないか。

センター次長：

現在の記述は、網羅的ではないかもしれない。森林分野の取組についてはご指摘を受けて、追加したい。今後も必要に応じ、改訂していく。

委員：

地域 ESD 拠点について、地方センターでの考えや地方センターの地域内での数にばらつきがある。地域 ESD 拠点の方々が実際に ESD 活動をしようとしている人々とどの程度連絡を取り、ESD 活動の支援を行っているのか聞きたい。

副センター長：

これまでの活動の歴史もあり、現時点では地域 ESD 拠点ごとに違いがある。特定分野に取り組むところもあれば、ESD コンソーシアムのように幅広く取り組むところもある。今は地域 ESD 拠点がやっと生まれた段階であるが段々に活動を深めていくことが期待される。

委員：

支援メニューが可視化調査の項目に含まれているが、質的なものを数で判断するのは難しい。量と質に関する膨大なデータを経年的に分析する作業が必要になる。SDGs の 4、11、17 が、相互に関わりを持ちつつ重視されていることがわかったのは可視化の成果である。現在の SDGs への取組を見ると、ただのタグ付けにとどまっている場合があり、社会の包摂性や変容など、SDGs というものの本質にもっと向き合うことが必要と感じている。

議題 3 2019 年度 ESD 活動支援センター事業及びポスト GAP 審議事項

センター次長より、来年度事業計画の概要案について、検討用資料 1、2 に基づき、説明が行われた。また、副センター長より、検討用資料 3 に基づき、ESD 推進ネットワークの 2020 年度以降の展開に向けての説明が行われた。

委員：

ESD 活動支援センターが各地の ESD 活動に対して支援をしてくれているのはありがたい。全国センターと地方センターの役割は異なり、地方センターが具体的な支援をしてくれるのが助かる。地域の立場からは、全国センターに情報、人、組織、活動、学びをつなぐ支援をしてほしいと考えている。ESD 活動支援センターと地域 ESD 拠点がつながっているが、地域 ESD 拠点同士のつながりをもっと深くなるとよい。その際、それぞれの地域 ESD 拠点の強みをいかしてお互いに学びあえるとよい。大牟田市教育委員会は、今年度に九州地方センターに仲介してもらい、「水俣の学び」を学びに水俣に行った。また、九州地方センターにつないでいただき、佐賀県の海洋教育団体、北九州市などと連携できたのも大きな成果である。さらに、全国フォーラムに参加したことで、全国の他団体とのつながりができたことも有意義であった。

また、大牟田版の SDGs 資料に基づき、各学校での具体的な取組、育てたい子どもの姿について説明が行われた。各学校で来年度以降、こうした取組を重点化し、国連アカデミックインパクトに準じたユネスコスクールインパクトと名づけ、それぞれのゴールを掲げて重点化を図るようにしている。

委員：

つなぐというキーワードについて、学校と地域と行政をつなぎ、学校教育の事業を作る試みをした。1月

にフォーラムで発表したが出来が非常に良かった。行政とつながったことがポイントであり、農業をテーマにした事業では、実際に農家にも手伝っていただいたため、持続可能な地域社会について非常によく理解された。地域において、学校と行政をもっとつないでほしい。地域と一緒に ESD に取り組まないと、教員の人事異動の際に ESD の流れが途切れてしまう。学校だけでやるのではなく、地域まるごとでやってほしい。ESD と SDGs の関係について、学校のなかでも話題になっている。ESD はあくまでも SD を担う子どもを育てる、あるいは大人を指導することであることを、より広く周知してもらいたい。

委員：

SDGs には、17 という多くの目標があることを踏まえ、全体の包摂性を重視するべきである。活動のマッピングを行い、17 の目標との関係を見直し、直接目的とするゴール以外の他の視点をみ付け、結ぶべき先が見えてくることで包括的になるのではないかと懸念する。包摂生について、多様な主体の参画、例えば障害者などを巻き込んでいくことで活動自身が多様になれば、参画主体も多様になるのではないかと懸念する。また、ユースについては、ユースが得意とする活動を積極的に行ってほしい。例えば SNS やデザインなど、若者の得意分野を地域のなかでいかしていければ良いと思う。ESD について、シールなどにして見える化をすることで、人々の認識が深まっていくのではないかと懸念する。

委員：

ESD の 10 年でユネスコスクールを 23 から 1000 を超えるまで増やしたことは ESD の 10 年への取組の凄みである。それに対して、ESD 活動支援センターを作ったにも拘わらず地域 ESD 拠点が現在 60 余りしかないことは、十分な努力が行われていないと国際的に受け止められるのではないかと懸念する。ネットワークのポイントはつなぐことにあるので、学校や地域をどのようにより良くつないでいくかを検討することが重要だろう。ESD、ユネスコスクールの推進は地域社会が責任を持つべきことであり、それを可視化するために地域 ESD 拠点数を増やすことも重要ではないかと懸念する。他方、外形ができるとコンテンツが問われるようになる。ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点などすべて仕組みの話であり、ESD で社会の何を変えようとしているのか、コンテンツについてももう少し具体化しないと今後は厳しいのではないかと懸念する。企業にとって意味のある ESD、SDGs とは何かという、コンテンツを明確化すべき。そのためにも、ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点を中心に、周りの社会との対話を地域 ESD 拠点が行っていきけるような仕組みを整備すべき。ユースについては地域社会において最大の問題であり、地方で減少し続けるユースを、私たちは様々な支援活動を通じてスポイルしてきたのではないかと懸念する。ユースにもっと様々な企画や運動に入って汗をかいてもらうことが必要。ユースを中心にコンテンツ作りの競争を企画したらどうか。

委員：

単につなぐことが大切というだけでなく、どのぐらいつながっているか、つながりの度合いについて可視化していくことが重要。また、可視化で得られた成果を地域社会にいかすことが必要。先ほども述べたが、SDGs についてはどのゴールと関係するかのタグ付けをして満足しがちだが、SDGs の本質に向き合っていくべき。可視化 TF の成果から、SDGs11 の地域づくりが重要との視点が出てきている。それをどう取り扱うかを考えることが重要。ユースについて、既にいろいろな動きがあるが、そのような活動をしている人たちの多くは私たちの会合には来ない。彼らを巻き込めていないと言うだけでなく、彼らのなか

に私たちが入っていくことも重要であろう。

委員：

JICA の国内拠点の活動を強化していきたいので、民間・中小企業との連携を強めている。SDGs が盛り上がり、従来より幅広い関係者とのつながりができているので、ESD の方々も JICA のネットワークを活用してもらおうと良い。国際に関して、JICA では多くの途上国の研修員の受け入れをしているので、地域の方々と彼らとのつながりを作る手伝いができるのではないかと思う。

委員：

ユースについて、ユースリポーターという仕組みもこれまでであったが、もっとユースによる SNS を用いた発信やデザイン作りを考えられたら良いと思う。
世界の科学館が集まった会議があったので、そのなかで SDGs と自分の科学館のつながりを考えたが、ESD とのつながりについては議論できなかった。

委員：

地域 ESD 拠点と地方センターとの連携や、全国・地方の連携に関する課題の明確化はされていても、全国センターと地方センターの連絡会で十分な議論の時間が取れていない。全国センターと地方センターの間で 3 年間の成果や今後 5 年間の戦略については十分な議論ができる場を設けてほしい。同時に、事業化し見える化をし、改善のループを作ってほしい。全国センターには、ほかの企業や省庁との連携に関する情報を更に収集、可視化してもらい、そのような情報を地域でのコンテンツ作りに役立てたい。なお、去年は膨大な数の災害があり、つなぐことの必要性が強く認識された。そのための具体的な仕組みがなければ机上の空論であるので、地域ごとの課題に向き合えるよう、全国センター、地方センターが役割を果たしてほしい。最後に 35 歳を超えていても気持ち的にはユースと思っている人たちも多い。ユースを年齢だけで区切るのをやめてもよいのではないか。

委員：

産業界において SDGs の推進に携わっているが、従来の考え方に基つかず、社会を変革するために、従来行ってきたことの殻を破り、次につなげていくことが重要である。データの評価に基づき、次のアクションを決めるのは非常に重要であり、可視化の成果は今年度の大きな成果であるといえるだろう。
SDGs については表面的な理解に基づくアクションが多い。SDGs の本質を理解するのが一番大事であり、まだできていないところでもある。そのためにも、教育が一番重要な役割を果たすものであると言えるだろう。

センター長

すべて腑に落ちるコメントであった。自身の研究所など様々な活動で ESD に関わっているなかで、センターはつないでいく役割であり、特に、世界とのつながりをどう作るかというのが大きな課題である。

センター次長より、事務的な連絡が行われた後、委員長のより委員に対する謝辞が述べられ、閉会した。